

## ミクロネシア情勢 (2016 年 8 月分)

### **1 内政**

#### 身体障害者の権利に関する条約の批准に向けた国内審議会合

1 日、保健社会福祉省を中心とするミクロネシア連邦政府諸機関は、身体障害者の権利保護条約（ミクロネシア連邦政府は 2011 年 9 月に署名済み）の批准決議案の 9 月開催の連邦議会での採択を目指して、ケア・ワーカー等を交えた 3 日間のワークショップ形式の打合せを行った。

今次打合せは、豪州政府援助機関（Aus Aid）と EU とのパートナーシップ下で太平洋共同体事務局（SPC）が事務的な支援をもって実現したものの。

同条約の批准に向けて各州当局との打合せの開始を求める決議案は 2013 年の連邦議会の場に提出された後、ポンペイ州、チューク州、コスラエ州及びヤップ州は各州議会で同条約の批准への賛意を表明しており、今後は、連邦政府レベルによる批准を目指すこととなっている。

#### コロニア市内の公共市場開設計画は未だ進展せず

数年前まではコロニア市営市場として機能していた一区画には、住民が住み着き居住区として使われたまま放置されていることから、現在、コロニア市内には市営市場は存在しなくなっている。住民一部から市営市場の復活を望む声が上がっていることから、コロニア市長のリーダーシップが求められている（3 日付け報道）。

#### ポンペイ州教育局職員が汚職容疑で逮捕

ポンペイ州警察は、同州教育局職員を、職責逸脱行為と利益誘導の疑いで逮捕した。今次の逮捕劇は、ポンペイ州監査局及び公共安全局等の州政府の能動的な捜査によるものであった。逮捕された Jimmy 職員は、教育局からの購入物品（400, 000 万ドル相当）の発注中先を自己の経営する店舗に対して行った疑惑が問われている他、他の職員の関与についてもさらなる捜査の対象となっている。今後、起訴材料が整理された段階で、裁判所による訴追手続きが開始される見込みとなっている（3 日付け報道）。

#### 第 19 次連邦議会第 5 回特別会期閉会

3 日、予定通り第 5 回特別会期は閉会された。会期中は、（1）気候変動枠組み条約下の国際会議で議論された温室効果ガス影響による気温上昇を 2 度以内に抑制するとの「パリ合意」が批准されたほか、（2）5 月の連邦議会会期で採択された「2023 年以降の財政問題に向けた自由連合協

定 (Compact) 再考調査委員会」設置法にかかる修正法 (米国政府側との今後の交渉範囲は現に COMPACT 第 2 章 / Financial Provisions 部分に限定されたものとする) が可決された。

#### ポンペイ空港で空港事務所職員と税関職員の間で激しい口論

ポンペイ空港で空港事務所発行の識別記章をつけていなかった税関職員が空港事務所係に口頭注意されたことから、双方の間で激しい口論へと発展した。

ガレン司法長官は、空港税関所長他計 2 名を停職処分とした。

## **2 外交**

#### 第 27 回太平洋島嶼地域行政監査関係者会議がポンペイ州で開催される

7 月 29 日、パリキールの「FSM 中国友好体育館」において、百数十人の参加者を得て、「監査 (Audit)」、「監査監理 (Audit Supervisory)」、「財務 (Finance)」及び「経理と管理 (Accounting and Management)」の 4 項目をテーマとしたセミナーが開催された。

#### チューク州出身滞在者の送還命令、グアム知事の判断に人種差別の異議

グアムの司法当局によるチューク州出身の移民犯罪者のチューク州への送還について、Elizabeth Barrett-Anderson グアム最高裁長官は「Calvo 知事の行政命令発動の前に、裁判所当局には何ら情報共有はなかった、知事の行政命令書簡上には国外追報 (Deportation) という強い調子の語句も使用され、人権団体による人種差別反対の訴訟が持ち上げられないよう対応していきたい」とコメントした。

Calvo 知事は、「治安の確保以外に、チューク州出身の犯罪移民の帰国指示の目的にはグアムの財政経済的側面がある。グアムの刑務所には米国籍以外の移民が 200 名程度収監されているが、彼らには 860 万米ドルもの予算を投入している勘定になっている」と強調した。

グアム最高裁側は、「外国人であっても適正な法手続きという憲法上の権利を保障されていると解されており、帰国指示命令についても事前に聴取の機会を与えられることが必要である」とし、今次の Calvo 知事の対応振りに不満を漏らしている。(2 日付け報道)。

#### ヤップ州観光局、第二次大戦記念サイトリストに新たな事案を追加

ヤップ州本島付近の Nimgil の飛行場跡地に旧日本海軍の艦上爆撃機 (三菱製、米国側による呼称は「Betty」) と魚雷爆撃機 (中島航空製作所製、「Kate」) の存在を示す観光標識が設置された。

今次の追加2点を加え合計16点の「ヤップ州第二次大戦記念展示品」がヤップ州本島に収集されたことになる。

なお、第二次大戦記念展示品の収集事業を担うヤップ州観光局には、「Missing Air Crew Project」の発起人である Patrick Ranfranz 氏による支援が続いている。(3日付け報道)。

### 堀江大使がシミナ連邦議会議長を着任表敬

4日、堀江大使がシミナ連邦議会議長を表敬し着任の挨拶を行った。シミナ連邦議会議長からは、日本政府からのミクロネシア連邦への度重なる支援への謝意が述べられたほか、ナン・マドール遺跡の世界遺産登録の過程での日本の支援の存在を特別視している旨のコメントがあった。

### 中国大使館への侵入事件、地元少年が逮捕される

6月5日にパリキールの中国大使館コンパウンド内の館員居住エリアに早朝侵入した14歳の地元少年への取り調べが続いている。家屋侵入の罪状が固まれば、同少年は禁固3年の実刑を受けることとなる。

同大使館内の警備カメラには、酔った状態の同少年が侵入する映像が映っていた。同少年は容疑を認めており、侵入後各部屋を物色し、冷蔵庫内のビール缶とミルクを飲み、リンゴをかじったと説明している。

### 新米国大使の着任

16日、Robert Annan Riley 米国大使がクリスチャン大統領に信任状を捧呈、第10代在FSM米国大使として今後の両国関係の強化に邁進することとなった。同大使は、直近に在インドネシア官房担当公使参事官として勤務するまで、フィリピン、ベトナム、パキスタン、フランス、スペイン、コートジボアール、マラウイの米国在外公館にて勤務、更に國務省勤務前には西アフリカ地域でPeace Corps Response Volunteers 及び同事業事務所調整員としての活動歴がある。同大使夫人との間に2名の娘がおり、長女は現在Peace Corps Response Volunteers として中国に、次女はロス・アンジェルスで在学中。

## **3 経 済**

### ナマコ養殖プロジェクトー持続可能な養殖による収入確保の方法を探るー

7月20日、ネッチポイント (Nett Point) の養殖施設で500万以上のナマコの幼生がふ化した。

ナマコは約2年間かけて350gから400gに成長し漁獲対象となるが、最低でも30gに成長するまでは養殖生け簀に移すことはできない。小さな養殖生け簀

に移された後も捕食者であるカニなどからナマコを守る必要があるが、天敵はカニだけではない。2014年には、これ以上ないという場所で育成されていた漁獲前のナマコ約 1,000 個体が盗まれるという事件が起こった、とポンペイのネットポイントの陸上養殖計画 (Land Grant Program at Nett Point in Pohnpei) の Dr. Nair は語る。

また、同氏は、我々の目標は養殖施設で育てられたナマコによって収入を得るようにできるようにする事であるが、ナマコの生育には、環境要因よりも海洋生物の状況が影響するし、時には政治的要因にも束縛される。2014年のナマコ法 (Sea Cucumber Law) では水産養殖局 (Office of Fisheries and Aquaculture : OFA) が、養殖業従事者に対し年間 \$ 25,000 の Fisheries Development Fund の支払いを要求する整理となっており、混乱を引き起こしている。

現在、陸上養殖プログラムはミクロネシア短期大学の実習生も活用しつつフルタイムで進められており、Dr. Nair は右成功に自信を見せている (8月2日付け報道)。

#### ニュージーランド 太平洋貿易・発展協議を主催

8月26日に、クライストチャーチで16カ国の貿易分野担当大臣及び高官が太平洋地域の貿易や発展について交渉を行う「Pacific Agreement on Closer Economic Relations Plus : PACER Plus」が開催される。

この協議は、地域経済の統合と繁栄に非常に重要であり、ニュージーランドと太平洋島嶼国に首尾一貫した透明性のある貿易機会をもたらすことを目的としている。太平洋島嶼国は島嶼構成の地理的条件から、限られた生産の可能性と雇用の機会しかないことから、国際貿易のシステムへの効果的な参画の在り方を整理する重要性を認識している。

PACER Plus の目的は、貿易障壁を取り除き、より多くのマーケットでの貿易の機会の確保によって、太平洋島嶼の全地域において雇用の創出、生活水準の改善、持続的な経済発展の促進をはかることにより、成長の見通しをより強固なものとする事であるの Todd McClay ニュージーランド貿易大臣はコメントした (8月24日付け報道)。

#### 連邦政府石油公社が無鉛ガソリン卸売り価格の値下げの公表予定

ミクロネシア連邦全域での無鉛ガソリン卸売りガロンあたりの価格を15セント値下げを石油公社が近々に発表する見通しとなっている (9月2日付け報道)。

### 官民パートナーシップにより、ポンペイ州のケプロイ滝へのアクセス改修

2日、ポンペイ州は観光地の一つのケプロイ滝の所有者との交渉を終え、同滝への観光誘致を促進する改修工事（手すり、休息所、展望スペース、トイレ、案内指標等の設置）の実施の筋道をつけることとなった。ポンペイ州政府は、これまで私有地を通過しなければならなかった観光地の開発のために、私有地所有者と協議を重ねてきており、本年7月にも州内の滝で同種の協議を成功させている。ポンペイ州政府は観光アクセスを改善した観光地をホームページに掲載し世界に広報していく予定である。ポンペイ州政府主導で、滝周辺の土地所有者向けに、観光地開発上の留意点を整理して理解してもらう訓練が展開されている（9月2日付け報道）。

### ミクロネシア連邦、「漁業投資政策 (Fisheries Investment Policy)」の策定中

5月の資源開発省（R&D）と国家海洋資源管理局（NORMA）共催による漁業振興セミナー（FAA等地域漁業組織が後援）での議論を踏まえ、ミクロネシア連邦政府は、マグロ資源からの歳入強化を目的とし、気候変動問題に配慮した民間投資の促進策として「漁業投資政策」の策定を急いでいる（2日付け報道）。

### 国家海洋資源管理局（NORMA）、「漁業にかかわる理解促進大使」を任命

NORMAは、マグロの自然環境に果たす重要な役割及びマグロを有効資源として適切に管理運営していくことの重要性を学童や地域住民に丁寧に説いて回る親善大使として、Ms. Jasmine Mendiola 現太平洋海洋環境研究センター局長補を指名した。同女史は過去に「あなたの子に教えて」と題する5月2日世界マグロの日記念詩歌コンテストに入賞した経歴がある。COMの海洋科学プログラム科卒業の同女史の職歴には、豪州大使館広報文化班、中西部太平洋マグロ類委員会（WCPFC）事務所資料・データ担当、太平洋共同体事務局（SPC）気候変動担当インターン等がある（9月2日付け報道）。

## **4 経済協力**

### JICAシニアボランティア2名の着任

7月7日、木村 久美子・赤星 亜朱香 JICAシニアボランティアの2名がミクロネシアのポンペイ州に到着、外務省へ着任表敬を行った。木村ボランティアは看護師としてミクロネシア短期大学保健衛生学科において、赤星ボランティアは栄養士として同短期大学の共同研究・普及プログラムでそれぞれ2年間活動する予定。ミクロネシアにおける青年海外協力隊派遣事業は1989年から開始され、同2名の新ボランティアを含めた8名のシニアボランティアと9名の青年海外協力隊の計17名が、現在、教育、健康、環境、農業、漁業、観光等の分

野においてミクロネシア 4 州で活動している。

#### ポンペイ州連邦政府、緊急事態対応マネージメント体制を強化

7 月 18 日、ポンペイ州政府各部署関係者は、ポンペイ州緊急事態対応センターの自然災害（高波・強風等による住民被害への対応）への機能的な対応能力の強化を目指した協同訓練に参加した。

今次の訓練は、EU が資金を供与し太平洋共同体事務局（SPC）の緊急事態対応専門家が指導する形となり、緊急対応上の標準的な手順（Standard Operating Procedures for the Emergency Operations Centre/EOC）の把握と実践に焦点をあてたもの。

#### 中国大使館がウー地区の公共市場建設計画へ資金援助

ウー地区の公共市場建設は 20 年前から議論が延々と続けられていた事案であったが、今般、当地中国大使館が私金を援助することとなり、7 月 29 日、市場予定地での鍬入れ式が、ウー地区大酋長（ナンマルキ）等の来賓の参加の下で行われた。

#### 堀江大使主催のナン・マドール遺跡のユネスコ世界遺産登録を祝した昼食会

1 日、堀江大使は、ナン・マドール遺跡が 7 月 15 日にユネスコ世界遺産に登録されたことを祝い公邸にて昼食会を催した。同遺跡が所在するマタレニウム地区大酋長（ナンマルキ）と同夫人をはじめ、マウリシオ連邦政府文化財保護局長、ピーターソン ポンペイ州知事、ブレンディ外務省課長及びコーラー連邦政府文化財保護局事務局長らが出席した。

昼食会では、堀江大使から祝辞が述べられたあと、ポンペイ州知事及びコーラー局長より、同遺跡の世界遺産登録に際し、連邦政府、州政府及び土地管理者をはじめとする様々な関係者との意見をまとめ、長い期間を費やして登録までこぎ着けた、日本からは遺産登録課程の第一段階から支援をして頂いており感謝を申し上げたい、と挨拶があった。その後、ユネスコ世界遺産の保全・保護に向けた今後の取組の方向性等について意見交換がされた。

#### サブアフィック島の干ばつ対策プログラムに GGF 基金と（一般財団法人）国際協力推進協会（APIC）が協同支援

ポンペイ州離島のサブアフィック島の干ばつ対策プログラム資金として、グローバル緑の無償基金（Global Green Grants Fund:GGF）から 5,000 米ドル、そして、ミクロネシア連邦を含む太平洋島嶼地域の多数の開発協力事業に参加してきている APIC から 10,000 米ドルが用立てられた。

GGF とは、1993 年に世界各国のコミュニティー単位の環境、司法及び自然保全分野のプログラムへの支援を目的として設置された基金で、すでに、129 カ国の 5,000 件数以上のプログラムに総額 2,000 万米ドルの支援の実績がある。(8 日付け報道)。

#### 中国大使館が中国政府国費留学生への壮行会を開催

15 日、中国大使館は、中国政府国費留学生にオリエンテーションを兼ねた壮行会を開催した。国費留学生は計 20 名で、留学期間は 5 年間。同国費留学生プログラムは、中国政府が 2014 年に太平洋島嶼国に向けて宣言したコミットメントの一つで、2019 年までの 5 年間で太平洋島嶼国から 2000 名の留学生を中国に送るとする内容。中国政府は 1992 年から国費留学生制度を設けており、これまで 161 名の留学生を中国に送っている。(往電第 584 号にて報告済み)。

#### ミクロネシア連邦政府及び州政府が災害及び気候変動に共通の取組を

8 月 15 日～19 日、チューク州ウェノ島において、EU と太平洋共同体事務局 (SPC) の支援により環境危機管理局 (OEEM) が調整役となり、4 州政府内の災害対策及び気候変動事案の担当部局関係者を参加させた形のワークショップが開催された。

同ワークショップは、EU の 1,937 万ユーロ相当の Building Safety and resilience in the Pacific Project (BSRP) の一環で、災害及び気候変動対策の取組においてミクロネシア連邦政府と他 4 州関係部局間の意思統一の強化を目指すもの。

## **5 その他**

#### リオ・オリンピックでミクロネシア連邦代表選手が誇り高く競技に参加

陸上競技、競泳及び女子ボクシングに参加したミクロネシア連邦代表選手 5 名は、予選を勝ち抜くことが惜しくもできなかったものの、タイム・トライアル競技では各選手がマイクロネシア・ゲームでの自己記録を上回るパフォーマンスを見せる等全力を出し切った。

(了)